

備前市事務事業評価表

事務事業名	路線バス維持事業		コード	01-01-12-03
			担当課・係	企画課 公共交通対策係
			担当者	難波 巧
事業実施期間	平成5年～		電話	0869-64-1871
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり		
	小項目(施策)	公共交通		

事業について	
目的 (何のために)	児童、生徒、高齢者等の交通手段を持たない人が、通勤・通学・通院・買物等のために移動する手段を確保するため、路線の運行維持を図る。
対象 (誰・何を対象に)	交通弱者（児童・生徒、高齢者、マイカーを持たない人）、沿線地域住民
内容	市内路線バスの運行を行う日運輸に対し事業経費の補助を実施し路線を維持する。 18年度途中で他社が一部バス路線の休止を行ったため、この路線の代替運行及び新規路線運行を開始した。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
系統数(年間平均)	19 系統	23 系統	
運行回数(年間)	32,885 回	35,716 回	
運行距離(年間)	259,145 km	271,854 km	
補助金額	30,000,000 円	59,400,000 円	
年間利用者数	71,709 人	120,387 人	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源				
	直接事業費	30,000	間接補助金等		直接事業費	59,400	間接補助金等				
	人件費	7,490	受益者負担		人件費	7,870	受益者負担				
	市債		市債		市債		市債				
合計	37,490	一般財源等	37,490	合計	67,270	一般財源等	67,270	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.70 人	0.77 人	
結果指標	結果指標名		結果指標量
	系統数(年間平均)		19
	対前年比		121.05%
	活動にかかるコスト	37,490,000 円	66,700,000 円
	単位当たりコスト	1,973,158 円	2,900,000 円
結果指標	結果指標名		結果指標量
	運行回数(年間)		32,885
	対前年比		108.61%
	活動にかかるコスト	37,490,000 円	66,700,000 円
	単位当たりコスト	1,140 円	1,868 円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	当路線を移動手段として利用した人の割合		
成果指標名	週1回以上利用した市民の割合	式又は説明	週1回以上利用した市民÷調査回答市民 市民アンケート結果による
	17年度	18年度	
成果指標量	—	6.7%	
対前年比	—		0.00%
到達目標値	7%	到達目標年度	平成20年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等：)	妥当性評価<A~E>	C
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	課題認識	
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	モータリゼーションの進展、少子化、人口の減少などにより、利用者は減少しているが、路線バスは、交通弱者(児童・生徒、高齢者、マイカーを持たない人など)にとっては、必要不可欠の交通手段である。市民生活の足である路線バスの運行を維持するため、バス事業者に対し運行赤字を補助することは妥当である。	
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input checked="" type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	効率性評価<A~E>	D
	コストの効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	課題認識	
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	市内の複雑な地形や市民の移動形態の多様性を受け、バスの運行はコスト的な効率化は難しい。バス以外の移動手段を含めた交通体系の見直しを行う必要がある。また、バス事業者の運行経費についても妥当性を協議する必要がある。	
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A~E>	C
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	交通弱者にとり移動手段として効果が認められるが、全市民を対象とした場合は利用率は低い。全路線一定料金にするなど利用増進を図っているが、今後も利用者等の意見を取り入れながら見直しを進める。	
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている			

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明	引き続き、現路線の運行維持を維持しながら、利用者等の意見を取り入れ、可能な改善を実施している。	
目標値	結果指標量	30	結果指標量	40,000
	成果指標量	7%		

総合評価	一定の利用はあるものの全体的に利用者は減少傾向にあり、運行欠損に対する補助は増加傾向にある。市民からは増便等の要望もあるものの経費面を考えると難しい。今後は、極力市民の声に沿った路線やダイヤ等の見直しを図っていくとともに、バス以外の移動手段の検討やスクール運行の切り離しも視野にいれ交通体系全体を見直ししていく必要がある。	評価区分 <A~E>	C
------	---	---------------	---

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	平成19年度で廃止・完了
--------------	--	--------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	定期的に実態調査を実施、利用状況を把握したうえで効率的な運行方法を協議する。	20年度	利用状況を把握し、実情に合った運行方法を取り入れることができる。
有効性	利用実態把握に努め、要望・問題点を公共交通会議等で協議する。	20年度	利用実態・問題点を把握し、公共会議で協議することで、地域に見合った交通体系を目指す。